

# 半 期 報 告 書

第110期中

〔自 平成17年4月 1日〕  
〔至 平成17年9月30日〕

中央電気工業株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 業績等の概要 .....	3
2 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	5
4 経営上の重要な契約等 .....	5
5 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
1 主要な設備の状況 .....	7
2 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	34
2 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

【中間監査報告書】

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公一
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	9,121,482	13,067,328	11,614,672	18,522,199	27,466,677
経常利益	"	273,626	2,289,894	844,640	518,504	5,248,038
中間(当期)純利益	"	136,370	907,824	353,340	141,256	2,609,293
純資産額	"	7,296,634	8,260,063	10,306,572	7,407,028	10,002,685
総資産額	"	19,643,920	23,237,499	21,719,867	19,998,774	24,329,767
1株当たり純資産額	円	264.40	299.33	373.60	268.40	361.84
1株当たり中間(当期)純利益	"	4.94	32.90	12.81	5.12	93.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.1	35.5	47.5	37.0	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	556,622	79,058	2,521,960	2,416,823	3,782,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	83,545	163,075	311,410	429,320	545,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	181,443	1,383,884	277,118	181,554	2,790,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	3,343,087	3,389,501	2,194,006	4,857,402	5,304,494
従業員数	人	332	313	296	321	296
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	8,373,262	12,622,730	11,081,137	16,944,882	25,866,254
経常損益	"	291,594	2,301,624	804,778	540,349	5,208,325
中間(当期)純利益	"	155,870	975,533	330,349	166,273	2,627,003
資本金	"	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数	株	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000
純資産額	千円	7,172,537	8,209,447	10,181,921	7,288,306	9,901,421
総資産額	"	19,094,456	22,745,398	21,045,017	19,630,600	24,080,001
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	3.0	10.0
自己資本比率	%	37.6	36.1	48.4	37.1	41.1
従業員数	人	238	230	204	230	211

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社における異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
合金鉄事業	140
機能材料事業	71
土木建築関連事業	70
全社（共通）	15
合計	296

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	204
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

我が国経済は、原油価格の上昇など懸念材料はあるものの、個人消費の緩やかな増加と企業収益の改善及び民間設備投資の回復基調などにより、総じて堅調に推移した。

事業別の営業の状況は次のとおりである。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内製造業向けの堅調な需要と中国を主としたアジア向けの輸出が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の粗鋼生産量は前年同期を上回る5,680万トンとなった。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移している。

販売価格については、一昨年末から世界的な需要増加を背景として急騰した合金鉄の国際市況は、海外諸国の設備増強による増産とそれによる在庫増加により前年下期以降急激に下落し、当中間連結会計期間もその傾向が続いた。その結果、当中間連結会計期間の販売価格は前中間連結会計期間に比べ大きく下落した。コスト面では、原材料のマンガン鉱石、コークス及び原料輸送費が上昇し大きなコストアップとなった。

環境事業については、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加している。

また、ハイカーボンフェロマンガンの鹿島工場1号電気炉の改修工事を来年上期に実施することとした。これは、今後予想される合金鉄の需要増加に備え老朽設備の一新を行ない、生産量の増加に加え、より一層の安定稼働と炉命延長を図るものである。

以上の結果、合金鉄事業の売上高は8,941,908千円（前年同期比6.7%減）、営業利益は993,640千円（前年同期比55.8%減）となった。

#### (機能材料事業)

水素吸蔵合金は、ハイブリッド車電池用は需要拡大により販売数量は増加したが、汎用用途や輸出品では中国品との競争激化により販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前中間連結会計期間に比べ減少した。

以上の結果、機能材料事業の売上高は2,244,811千円（前年同期比28.8%減）、営業損失141,774千円（前年同期の営業利益92,835千円）となった。

#### (土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としている。経費削減等の諸施策により、業績は改善した。

以上の結果、土木建築関連事業の売上高は427,953千円（前年同期比28.1%増）、営業利益は5,459千円（前年同期の営業損失22,646千円）となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,614,672千円（前年同期比11.1%減）、経常利益は844,640千円（前年同期比63.1%減）、中間純利益は353,340千円（前年同期比61.1%減）となった。

なお、実施を決定した鹿島工場1号電気炉の改修工事により、来年上期に発生の見込まれる設備除却損失等190,000千円を当中間連結会計期間の特別損失に計上している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額の増加等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ1,195,495千円減少し2,194,006千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,601,018千円増加し2,521,960千円となった。これは主に売上債権が減少しキャッシュインフローが増加したが、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加によりキャッシュアウトフローが増加した事によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ148,335千円増加し311,410千円となった。これは主に設備投資による支払が増加した事によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1,106,766千円減少し277,118千円となった。これは主に借入金の返済を前中間連結会計期間に行ったが、当中間連結会計期間には行わなかった事によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	6,020,903	1.0
機能材料事業	2,254,181	26.1
土木建築関連事業	562,566	13.4
合計	8,837,650	9.6

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木建築関連事業	863,552	+18.2	702,300	1.8

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	8,941,908	6.7
機能材料事業	2,244,811	28.8
土木建築関連事業	427,953	+28.1
合計	11,614,672	11.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事株式会社	5,154,073	39.4	4,363,744	37.6
住友金属工業株式会社	2,456,513	18.8	2,364,958	20.4
住金物産株式会社	-	-	1,268,370	10.9

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、分野別に研究開発部門を設け、生産技術の開発、製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動及び新製品の開発を積極的に行っている。

合金鉄事業においては、廃棄物焼却炉灰溶融固的事业で、溶融固化スラグの用途開発を進めており、特に道路用材として有効利用するために不可欠な標準化データの採取を推進している。

機能材料事業に関しては、客先のニーズに沿って、低公害ハイブリッド型自動車用等の二次電池用水素吸蔵合金の開発やマンガン系を主体とした機能性ケミカルの新製品の創出に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は96,700千円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

重要な改修

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額	既支払額		着手	完了
提出会社	鹿島工場	茨城県 鹿嶋市	合金鉄事業	1号電気炉 改修	百万円 1,300	百万円 -	自己資金	平成18.7	平成18.8

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	株式会社東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	27,600,000	27,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	27,600	-	3,630,000	-	2,451,754

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,084	29.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,978	10.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,200	4.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,185	4.29
住金物産株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番2号	600	2.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1号	521	1.89
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市今福2丁目3-4	510	1.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	432	1.57
ティージー・エンタープライズ 株式会社	東京都港区芝4丁目9-4 芝浜ビル7階	255	0.92
株式会社国元商会	大阪府大阪市鶴見区今津北3丁目4-27号	250	0.91
計	-	16,015	58.03

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,493,000	27,493	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,493	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	12,000	-	12,000	0.04
計	-	12,000	-	12,000	0.04

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,449	1,155	774	785	719	735
最低(円)	998	605	607	599	613	651

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,389,501		2,194,006		5,304,494	
2. 受取手形及び売掛 金		6,761,381		4,827,507		5,511,644	
3. 棚卸資産		4,860,946		6,319,207		5,674,414	
4. 未収入金	4	1,266,395		964,858		863,760	
5. 繰延税金資産		83,779		145,782		168,237	
6. その他		69,772		85,624		61,529	
貸倒引当金		3,300		3,400		2,600	
流動資産合計		16,428,474	70.7	14,533,584	66.9	17,581,478	72.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1, 2,3						
1. 建物及び構築物		1,933,439		2,024,747		1,942,109	
2. 機械装置及び運 搬具		2,223,386		2,105,094		2,191,685	
3. 土地		952,926		955,022		955,022	
4. 建設仮勘定		74,528		135,486		9,447	
5. その他		88,522		114,573		97,305	
有形固定資産合計		5,272,801	22.7	5,334,922	24.6	5,195,568	21.4
(2)無形固定資産		119,994	0.5	102,071	0.4	110,461	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		762,780		1,261,010		841,514	
2. 繰延税金資産		126,374		5,120		85,230	
3. その他		531,645		504,483		518,913	
貸倒引当金		4,569		21,323		3,397	
投資その他の資産 合計		1,416,230	6.1	1,749,290	8.1	1,442,260	5.9
固定資産合計		6,809,025	29.3	7,186,283	33.1	6,748,289	27.7
資産合計		23,237,499	100.0	21,719,867	100.0	24,329,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,484,545		4,345,187		5,713,836	
2. 短期借入金	2	5,450,000		4,050,000		4,050,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	500,000		-		-	
4. 鹿島電気炉改修引当金		-		190,000		-	
5. その他		2,029,284		780,576		2,578,840	
流動負債合計		13,463,829	58.0	9,365,763	43.1	12,342,676	50.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,100,000		1,600,000		1,600,000	
2. 繰延税金負債		-		107,528		-	
3. 退職給付引当金		341,477		251,224		288,681	
4. 役員退職慰労引当金		72,130		-		95,725	
5. その他		-		88,780		-	
固定負債合計		1,513,607	6.5	2,047,532	9.4	1,984,406	8.2
負債合計		14,977,436	64.5	11,413,295	52.5	14,327,082	58.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,630,000	15.6	3,630,000	16.7	3,630,000	14.9
資本剰余金		2,451,754	10.6	2,451,754	11.3	2,451,754	10.1
利益剰余金		1,971,288	8.5	3,730,214	17.2	3,672,757	15.1
その他有価証券評価差額金		208,552	0.8	503,770	2.3	256,105	1.0
自己株式		1,531	0.0	9,166	0.0	7,931	0.0
資本合計		8,260,063	35.5	10,306,572	47.5	10,002,685	41.1
負債、少数株主持分及び資本合計		23,237,499	100.0	21,719,867	100.0	24,329,767	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,067,328	100.0	11,614,672	100.0	27,466,677	100.0
売上原価		9,954,326	76.2	9,958,191	85.7	20,519,621	74.7
売上総利益		3,113,002	23.8	1,656,481	14.3	6,947,056	25.3
販売費及び一般管理 費	1	791,507	6.0	798,303	6.9	1,627,684	5.9
営業利益		2,321,495	17.8	858,178	7.4	5,319,372	19.4
営業外収益							
1. 受取利息		795		684		1,611	
2. 受取配当金		7,144		6,469		10,648	
3. 為替差益		11,557		4,251		-	
4. 受取賃貸料		2,801		2,134		5,567	
5. その他		15,662	0.3	14,209	0.2	41,879	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		48,333		31,984		85,810	
2. 為替差損		-		-		9,576	
3. 金利スワップ解約 清算金		7,855		-		7,855	
4. 減価償却費		-		8,484		12,876	
5. その他		13,372	0.6	817	0.3	14,922	0.5
経常利益		2,289,894	17.5	844,640	7.3	5,248,038	19.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,359		293		2,359	
2. 会員権売却益		515		-		515	
3. 国庫補助金収入額		-		-		210	
4. 保険差益		-	0.0	-	0.0	768	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	123,501		26,214		266,976	
2. 固定資産圧縮損		-		-		210	
3. 会員権評価損		-		4,800		-	
4. 投資有価証券評価 損		-		-		1,413	
5. 減損損失	4	181,534		-		181,534	
6. 退職給付費用		280,355		-		280,355	
7. 事業中止損	5	24,896		-		22,696	
8. 過年度役員退職慰 勞引当金繰入額		14,925		-		29,850	
9. 鹿島電気炉改修引 当金繰入額		-		190,000		-	
10. 貸倒引当金繰入額		2,047	4.8	17,926	2.1	522	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,665,510	12.7	605,993	5.2	4,468,334	16.3
法人税、住民税及 び事業税		893,989		214,391		2,071,252	
法人税等調整額	6	136,303	5.8	38,262	2.2	212,211	6.8
中間(当期)純利 益		907,824	6.9	353,340	3.0	2,609,293	9.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,451,754		2,451,754		2,451,754
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,451,754		2,451,754		2,451,754
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,146,254		3,672,757		1,146,254
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		907,824	907,824	353,340	353,340	2,609,293	2,609,293
利益剰余金減少高							
配当金		82,790		275,883		82,790	
役員賞与金		-	82,790	20,000	295,883	-	82,790
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,971,288		3,730,214		3,672,757

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,665,510	605,993	4,468,334
減価償却費		279,880	273,820	556,636
貸倒引当金の増加額		2,347	18,726	475
退職給付引当金の増減額(減少: )		318,983	37,457	266,187
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		23,595	95,725	47,190
鹿島電気炉改修引当金の増加額		-	190,000	-
受取利息及び配当金		7,939	7,153	12,259
支払利息		48,333	31,984	85,810
投資有価証券評価損		-	-	1,413
会員権売却益		515	-	515
会員権評価損		-	4,800	-
固定資産売却益		2,359	293	2,359
固定資産除却損		87,866	11,357	194,395
事業中止損		17,941	-	17,941
減損損失		181,534	-	181,534
売上債権の増減額(増加: )		2,333,979	684,137	1,084,242
棚卸資産の増加額		1,608,053	644,793	2,421,520
前渡金の増減額(増加: )		7,347	31,823	31,823
未収入金の増加額		375,510	101,098	353,715
前払費用の増減額(増加: )		15,014	25,437	5,207
未収消費税等の増加額		-	21,598	-
仕入債務の増減額(減少: )		1,779,661	1,368,649	2,008,952
前受金の増加額		231,513	5,375	58,290
未払費用の増加額		5,949	3,130	1,411
未払消費税等の増減額(減少: )		39,310	86,404	26,105
長期未払金の増加額		-	88,780	-
役員賞与の支払額		-	20,000	-
その他		1,210	7,102	56,409
小計		254,296	451,580	4,069,856
利息及び配当金の受取額		7,939	7,153	12,259
利息の支払額		47,084	32,651	87,946
法人税等の支払額		136,093	2,044,882	211,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,058	2,521,960	3,782,845

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		121,403	319,021	513,466
有形固定資産の売却による収入		7,834	915	7,834
投資有価証券の取得による支出		31,778	-	31,778
会員権の取得による支出		11,147	-	11,147
会員権の処分による収入		585	-	585
長期貸付けによる支出		9,970	-	12,000
長期貸付金の回収による収入		2,804	6,696	14,042
その他		-	-	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,075	311,410	545,720
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,000,000	-	2,400,000
長期借入れによる収入		-	-	500,000
長期借入金の返済による支出		300,000	-	800,000
配当金の支払額		82,790	275,883	82,790
その他		1,094	1,235	7,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,884	277,118	2,790,033
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,467,901	3,110,488	447,092
現金及び現金同等物の期首残高		4,857,402	5,304,494	4,857,402
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,389,501	2,194,006	5,304,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 2 社を全て連結の範囲に含めている。	子会社 2 社を全て連結の範囲に含めている。	子会社 2 社を全て連結の範囲に含めている。
2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱ 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱ 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱ 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法	時価法	時価法
棚卸資産	総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)	総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)	総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>鹿島電気炉改修引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員のリストラ給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識差異数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員のリストラ給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員のリストラ給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識差異数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p>	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>																		
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>																		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純利益は 181,534千円減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより税 金等調整前当期純利益は181,534千 円減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間においては、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は27,444千円である。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は6,309千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">16,572,964</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">16,623,400</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">16,415,518</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>(工場財団抵当として担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 649,590</p> <p>機械装置及び運搬具 1,158,014</p> <p>土地 706,186</p> <p>その他 35,510</p> <hr/> <p>計 2,549,300</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 280,000</p> <p>一年内返済予定 500,000</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 500,000</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>(工場財団抵当として担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 648,050</p> <p>機械装置及び運搬具 1,170,279</p> <p>土地 706,186</p> <p>その他 37,661</p> <hr/> <p>計 2,562,176</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 280,000</p> <p>長期借入金 1,000,000</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>(工場財団抵当として担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 643,904</p> <p>機械装置及び運搬具 1,195,848</p> <p>土地 706,186</p> <p>その他 38,985</p> <hr/> <p>計 2,584,923</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>短期借入金 280,000</p> <p>長期借入金 1,000,000</p>
<p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,402千円である。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,612千円である。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による圧縮記帳累計額(機械装置及び運搬具)は、93,612千円である。</p>
<p>4 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額857,855千円が含まれている。</p>	<p>4 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額940,992千円が含まれている。</p>	<p>4 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額827,658千円が含まれている。</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>販売手数料 100,639</p> <p>荷造費・運搬費 210,518</p> <p>貸倒引当金繰入額 300</p> <p>給与手当 201,313</p> <p>退職給付費用 19,828</p> <p>役員退職慰労引当金 8,670</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 104,287</p> <p>その他 145,952</p> <hr/> <p>計 791,507</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>販売手数料 83,515</p> <p>荷造費・運搬費 174,378</p> <p>貸倒引当金繰入額 800</p> <p>給与手当 240,138</p> <p>退職給付費用 10,823</p> <p>役員退職慰労引当金 4,335</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 96,700</p> <p>その他 187,614</p> <hr/> <p>計 798,303</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>販売手数料 196,505</p> <p>荷造費・運搬費 382,708</p> <p>給与手当 424,833</p> <p>退職給付費用 32,814</p> <p>役員退職慰労引当金 17,340</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 205,700</p> <p>その他 367,784</p> <hr/> <p>計 1,627,684</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 22,547</p> <p>機械装置及び運搬具 64,619</p> <p>その他 36,335</p> <hr/> <p>計 123,501</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 2,229</p> <p>機械装置及び運搬具 7,316</p> <p>その他 16,669</p> <hr/> <p>計 26,214</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 122,023</p> <p>建物及び構築物 69,490</p> <p>その他(有形固定資産) 75,463</p> <hr/> <p>計 266,976</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 216</p> <p>その他 2,143</p> <hr/> <p>計 2,359</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 293</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 216</p> <p>その他 2,143</p> <hr/> <p>計 2,359</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )																												
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="236 416 584 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 中頸城郡 妙高高原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、土木建築関連事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候はなかったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,534千円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地174,009千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1082 416 1430 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 中頸城郡 妙高高原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、土木建築関連事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候はなかったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,534千円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地174,009千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産																
場所	用途	種類																												
新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産																												
場所	用途	種類																												
新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産																												
<p>5 事業中止損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="236 1321 584 1568"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>17,469</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>  その他（有形固定資産）</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,896</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	17,469	機械装置及び運搬具	167	その他（有形固定資産）	161	無形固定資産	144	その他	6,955	計	24,896	<p>5</p>	<p>5 事業中止損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" data-bbox="1082 1321 1430 1568"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>17,469</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>  その他（有形固定資産）</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,696</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	17,469	機械装置及び運搬具	167	その他（有形固定資産）	161	無形固定資産	144	その他	4,755	計	22,696
固定資産除却損																														
建物及び構築物	17,469																													
機械装置及び運搬具	167																													
その他（有形固定資産）	161																													
無形固定資産	144																													
その他	6,955																													
計	24,896																													
固定資産除却損																														
建物及び構築物	17,469																													
機械装置及び運搬具	167																													
その他（有形固定資産）	161																													
無形固定資産	144																													
その他	4,755																													
計	22,696																													
<p>6 法人税等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 法人税等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6</p>																												

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,389,501	現金及び預金 2,194,006	現金及び預金 5,304,494
短期投資 -	短期投資 -	短期投資 -
現金及び現金同等物 3,389,501	現金及び現金同等物 2,194,006	現金及び現金同等物 5,304,494

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	1,213,641	179,741	1,033,900	機械装置 及び 運搬具	1,213,641	286,572	927,069	機械装置 及び 運搬具	1,213,641	233,157	980,484
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 (千円)				2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 (千円)				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 (千円)			
1年内 100,220				1年内 102,728				1年内 103,066			
1年超 947,949				1年超 845,222				1年超 895,418			
合計 1,048,169				合計 947,950				合計 998,484			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 46,052				支払リース料 46,052				支払リース料 92,104			
減価償却費相当額 36,701				減価償却費相当額 36,701				減価償却費相当額 73,401			
支払利息相当額 11,202				支払利息相当額 10,100				支払利息相当額 21,857			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	343,256	696,367	353,111

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,413

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	343,256	1,196,010	852,754

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	343,256	776,514	433,258

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,000

(注) その他有価証券で、時価評価されていない株式について1,413千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,579,517	3,153,800	334,011	13,067,328	-	13,067,328
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	125,708	125,708	(125,708)	-
計	9,579,517	3,153,800	459,719	13,193,036	(125,708)	13,067,328
営業費用	7,330,592	3,060,965	482,365	10,873,922	(128,089)	10,745,833
営業利益又は営業損失( )	2,248,925	92,835	22,646	2,319,114	2,381	2,321,495

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,941,908	2,244,811	427,953	11,614,672	-	11,614,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	123,216	123,216	(123,216)	-
計	8,941,908	2,244,811	551,169	11,737,888	(123,216)	11,614,672
営業費用	7,948,268	2,386,585	545,710	10,880,563	(124,069)	10,756,494
営業利益又は営業損失( )	993,640	141,774	5,459	857,325	853	858,178

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,440,244	5,687,640	1,338,793	27,466,677	-	27,466,677
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	399,101	399,101	(399,101)	-
計	20,440,244	5,687,640	1,737,894	27,865,778	(399,101)	27,466,677
営業費用	15,127,963	5,699,797	1,724,609	22,552,369	(405,064)	22,147,305
営業利益又は営業損失( )	5,312,281	12,157	13,285	5,313,409	5,963	5,319,372

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

## (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

## (2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 299円33銭 1株当たり中間純利益 32円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。	1株当たり純資産額 373円60銭 1株当たり中間純利益 12円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。	1株当たり純資産額 361円84銭 1株当たり当期純利益 93円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	907,824	353,340	2,609,293
普通株主に帰属しない金額	-	-	20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	907,824	353,340	2,589,293
期中平均株式数(株)	27,595,717	27,587,374	27,594,007

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,308,648		2,067,386		5,028,944	
2. 受取手形		535,753		442,028		530,619	
3. 売掛金		6,290,178		4,208,729		5,173,305	
4. 棚卸資産		4,412,890		5,997,893		5,517,825	
5. 繰延税金資産		83,433		143,946		167,634	
6. 未収入金	4	1,266,055		966,185		865,273	
7. その他		58,234		70,857		71,374	
流動資産合計		15,955,191	70.1	13,897,024	66.0	17,354,974	72.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1, 2,3						
1. 建物		1,519,181		1,606,550		1,529,217	
2. 機械及び装置		2,201,665		2,074,389		2,163,256	
3. 土地		938,576		940,672		940,672	
4. 建設仮勘定		74,528		135,486		9,447	
5. その他		518,734		553,792		529,099	
有形固定資産合計		5,252,684		5,310,889		5,171,691	
(2)無形固定資産		119,245		101,322		109,712	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		-		1,258,216		839,116	
2. 繰延税金資産		120,428		-		79,761	
3. その他		1,299,944		493,589		525,844	
貸倒引当金		2,094		16,023		1,097	
投資その他の資産 合計		1,418,278		1,735,782		1,443,624	
固定資産合計		6,790,207	29.9	7,147,993	34.0	6,725,027	27.9
資産合計		22,745,398	100.0	21,045,017	100.0	24,080,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,893,997		1,561,411		2,408,427	
2. 買掛金		3,441,577		2,368,687		3,266,956	
3. 短期借入金	2	5,400,000		4,000,000		4,000,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	500,000		-		-	
5. 未払法人税等		913,528		210,003		2,035,644	
6. 設備関係支払手形		269,259		307,389		252,689	
7. 鹿島電気炉改修引当金		-		190,000		-	
8. その他		603,983		178,074		230,458	
流動負債合計		13,022,344	57.3	8,815,564	41.9	12,194,174	50.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,100,000		1,600,000		1,600,000	
2. 繰延税金負債		-		107,528		-	
3. 退職給付引当金		341,477		251,224		288,681	
4. 役員退職慰労引当金		72,130		-		95,725	
5. その他		-		88,780		-	
固定負債合計		1,513,607	6.6	2,047,532	9.7	1,984,406	8.3
負債合計		14,535,951	63.9	10,863,096	51.6	14,178,580	58.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		3,630,000	16.0	3,630,000	17.2	3,630,000	15.1
1. 資本準備金		2,451,754		2,451,754		2,451,754	
資本剰余金合計		2,451,754	10.8	2,451,754	11.7	2,451,754	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		303,300		303,300		303,300	
2. 任意積立金		-		4,590		-	
(1)特別償却準備金		-		230,000		230,000	
(2)別途積立金		230,000		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益		1,387,900		3,069,246		3,039,370	
利益剰余金合計		1,921,200	8.4	3,607,136	17.1	3,572,670	14.8
その他有価証券評価差額金		208,024	0.9	502,197	2.4	254,928	1.0
自己株式		1,531	0.0	9,166	0.0	7,931	0.0
資本合計		8,209,447	36.1	10,181,921	48.4	9,901,421	41.1
負債資本合計		22,745,398	100.0	21,045,017	100.0	24,080,001	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		12,622,730	100.0	11,081,137	100.0	25,866,254	100.0
売上原価		9,560,316	75.7	9,553,179	86.2	19,094,322	73.8
売上総利益		3,062,414	24.3	1,527,958	13.8	6,771,932	26.2
販売費及び一般管理費		729,090	5.8	708,890	6.4	1,491,912	5.8
営業利益		2,333,324	18.5	819,068	7.4	5,280,020	20.4
営業外収益							
1. 受取利息		927		816		1,910	
2. 為替差益		11,557		4,251		-	
3. その他		23,718	0.2	20,390	0.2	54,206	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		48,063		31,710		85,270	
2. 為替差損		-		-		9,576	
3. 金利スワップ解約 清算金		7,855		-		7,855	
4. その他		11,984	0.5	8,037	0.3	25,110	0.5
経常利益		2,301,624	18.2	804,778	7.3	5,208,325	20.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,142		-		2,142	
2. 会員権売却益		516		-		516	
3. 国庫補助金収入額		-	0.0	-	-	210	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	124,861		26,214		268,182	
2. 固定資産圧縮損		-		-		210	
3. 投資有価証券評価 損		-		-		1,413	
4. 会員権評価損		-		4,000		-	
5. 減損損失	4	152,618		-		152,618	
6. 退職給付費用		280,355		-		280,355	
7. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		14,925		-		29,850	
8. 鹿島電気炉改修引 当金繰入額		-		190,000		-	
9. 貸倒引当金繰入額		2,047	4.5	14,926	2.2	1,097	2.8
税引前中間(当 期)純利益		1,729,476	13.7	569,638	5.1	4,477,468	17.3
法人税、住民税及 び事業税		891,082		200,143		2,063,732	
法人税等調整額	5	137,139	6.0	39,146	2.1	213,267	7.1
中間(当期)純利 益		975,533	7.7	330,349	3.0	2,627,003	10.2
前期繰越利益		412,367		2,738,897		412,367	
中間(当期)未処 分利益		1,387,900		3,069,246		3,039,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引 棚卸資産	時価法 総平均法による原価法	時価法 総平均法による原価法	時価法 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年
無形固定資産	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>鹿島電気炉改修引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識差異数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147,475千円)及び未認識差異数理計算上の差異(132,880千円)を一時償却し、特別損失に計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、過年度相当額(規定の改定により変更)(61,200千円)は2年による按分額で費用処理している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																		
6. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 629 767 813"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 629 1091 813"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1107 629 1415 813"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>																		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることに なったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。これにより税引前中間 純利益は152,618千円減少してい る。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ている。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることに なったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。これにより税引前当期純利 益は152,618千円減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除してい る。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期においては、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当中間期より区分掲記することとした。なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は27,531千円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間期においては、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当中間期より区分掲記することとした。なお、前中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は761,031千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,364,009	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,428,861	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,209,301
2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 522,462 機械及び装置 1,158,014 土地 706,186 その他 162,638 計 2,549,300 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 一年内返済予定 500,000 長期借入金 長期借入金 500,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 527,354 機械及び装置 1,170,279 土地 706,186 その他 158,357 計 2,562,176 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 長期借入金 1,000,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 520,412 機械及び装置 1,195,848 土地 706,186 その他 162,477 計 2,584,923 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 長期借入金 1,000,000
3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具690千円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具900千円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具900千円である。
4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額857,855千円が含まれて いる。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額940,992千円が含まれて いる。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額827,658千円が含まれて いる。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 21,568</p> <p>機械及び装置 65,911</p> <p>その他 37,382</p> <hr/> <p>計 124,861</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,229</p> <p>機械及び装置 7,298</p> <p>その他 16,687</p> <hr/> <p>計 26,214</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 67,246</p> <p>機械及び装置 123,043</p> <p>その他 77,893</p> <hr/> <p>計 268,182</p>												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>その他 2,142</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>その他 2,142</p>												
<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 270,862</p> <p>無形固定資産 8,277</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 261,121</p> <p>無形固定資産 11,430</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 533,225</p> <p>無形固定資産 21,547</p>												
<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 中頸城郡 妙高高原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候はなかったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,618千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地145,093千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 中頸城郡 妙高高原町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを、合金鉄事業資産、炭酸亜鉛事業資産、水素吸蔵合金事業資産、化成品事業資産、共用資産、遊休資産に分類している。</p> <p>グルーピングの単位である各事業及び共用資産においては減損の兆候はなかったが、遊休資産の土地及び無形固定資産については当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,618千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地145,093千円、無形固定資産7,525千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産
場所	用途	種類												
新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産												
場所	用途	種類												
新潟県 中頸城郡 妙高高原町	遊休資産	土地 無形固定資産												
<p>5 法人税等の会計処理</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5 法人税等の会計処理</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>5</p>												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,173,235	160,671	1,012,564	機械及び 装置	1,173,235	258,369	914,866	機械及び 装置	1,173,235	209,520	963,715
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 90,957 1年超 935,457 合計 1,026,414				2 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 94,166 1年超 841,291 合計 935,457				2 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 92,548 1年超 888,782 合計 981,330			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 41,188 減価償却費相当額 32,134 支払利息相当額 10,880				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 41,188 減価償却費相当額 32,134 支払利息相当額 9,898				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 82,375 減価償却費相当額 64,268 支払利息相当額 21,272			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

- (2) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

中央電気工業株式会社  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

中央電気工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

中央電気工業株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

中央電気工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上